

## ■くまもとポイント事業概要

マイナンバーカードと紐づけたポイントアプリを開発し、地域活動やボランティア活動への参加のインセンティブとなるポイント制度を導入するとともに、災害発生時の避難所運営や災害ボランティアの受入れ等にも活用することで、的確な避難者支援や被災地支援を行う。

## ■くまもとアプリ基本機能【令和6年3月下旬アプリリリース予定】

マイナンバーカードで利用登録すると活動証明書やポイントを受け取ることができる。

※マイナンバーカードで利用登録しない場合は一部利用できないサービスがある。



くまもとアプリホーム画面

### ■デジタル身分証（マイナンバーカード連携必須）

マイナンバーカード内の基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）を利用して、くまもとアプリ内での本人確認に活用可能。

### ■ボランティア

ボランティア活動を手軽に検索し、参加申込み可能。

### ■ポイント（マイナンバーカード連携必須）

貯まったポイントを確認したり、クーポンや抽選会参加券等に交換して使用可能。

※ポイントの交換は令和7年度以降実施予定

### ■防災

普段から自分の情報などを登録しておくことで、災害時の避難所受付が簡単。

### ■アンケート（マイナンバーカード連携必須）

市から発信する各種アンケートに回答可能。

## ■アプリリリース～令和6年度の取組

### (1) ポイント付与対象活動

制度導入当初の令和6年度は『試用期間』として位置づけ、市主催ボランティア活動からポイントを付与

<対象活動例> ※調整中

- ・大江交流室スマホお悩み相談室
- ・図書館ボランティア
- ・緑の基本計画アクションプログラム事業
- ・市主催イベントボランティア など

### (2) ポイントの付与 【アプリリリース時から実施】

地域やコミュニティの助け合いや活動参加を「見える化」  
シンプルでわかりやすい運用を意識し、1活動 = 100ポイント

※活動に対するポイント数は運用の中で見直しも検討

### (3) 活動証明書発行 【アプリリリース時から実施】

**■令和7年度以降の取組（検討中）****（1）ポイント付与対象活動の拡充（案）**

市主催ボランティア活動に加え、NPO団体や自治会等が行うボランティア活動もポイント付与対象活動として追加

**（2）ポイントの交換開始（案）****【電子クーポンとの交換】**

- ・貯まったポイントを電子クーポンと交換（例：100P＝電子クーポン1枚）
- ・協賛店舗の店頭で商品やサービス等と交換可能
- ・交換できる商品等の上限額は「税込200円以内」（景品表示法の範囲内）

**【抽選会の実施】**

- ・年に1度貯まったポイントで抽選会に参加可能
- ・抽選会の景品は「市が提供するプレミアムな体験」や「協賛提供品」を想定

<市が提供するプレミアムな体験案（調整中）>

- ・消防車の放水体験
- ・熊本城プレミアムカラーライトアップ
- ・動物のバースデーケーキ作成体験
- ・江津湖花火大会桟敷席からの観覧
- ・市電の車両工場見学
- ・博物館年間パス
- など

## くまもとポイント事業の進捗状況について

## ■ くまもとアプリ実証実験結果

- (1) 日時：令和6年2月25日（日）午前10時～11時半
- (2) 場所：市立力合西小学校 体育館
- (3) 実施内容 ①参加者：力合西校区住民60人  
②実証内容：「避難所受付」「ボランティア活動（ポイント付与）」
- (4) 実施結果

## (ア) 避難所受付

アプリ受付では紙受付(従来方式)と比較して約1.5倍の受付処理能力を記録した。

	受付人数	所要時間	一人あたりの受付時間
紙受付	19人	1327秒（22分7秒）	70秒
マイナンバーカード受付	38人	911秒（15分11秒）	24秒
くまもとアプリ受付	44人	202秒（3分22秒）	4.6秒

紙受付より  
15倍速  
い！

## (イ) ボランティア活動（ポイント付与、クーポン交換）

本実証実験をボランティア活動に見立て、アプリ利用者計44名全員に対してポイントの付与及びポイントの電子クーポンへの交換を実施。アプリ操作に特段の支障はなく円滑に進行した。

# くまもとポイント事業の進捗状況について

## ■ 課題等

- ・高齢者等のアプリのインストールや利用登録時には丁寧なサポートが必要。
- ・アプリのダウンロード数増加のためには、利用者目線でのアプリの有用性や具体的なメリットなどを分かり易く伝える工夫が必要。
- ・幅広い年代の方が利用しやすいアプリとなるよう、更なる操作性の向上が必要。

## ■ 今後の取組について

- 分かり易いマニュアルや操作動画を公開するとともに、各まちづくりセンター職員と協力してアプリ操作に関するサポート体制を構築する。
- 市政だよりやSNSなどを効果的に使用し、幅広い年代の方に向けて周知広報を徹底する。
- 高校や大学等にも協力を依頼し、アプリを通じて地域活動やボランティア活動への若年層の参加を促す。
- 令和6年度の試用期間中に、市民の市政参画とアプリのダウンロード促進策の一つとして、市主催の講演会やイベント等への参加にもポイントを付与し、アプリに触れる機会を創出する。
- 避難所担当職員に対して、避難所運営向けのマニュアルや操作動画の周知、システム操作研修を行う。